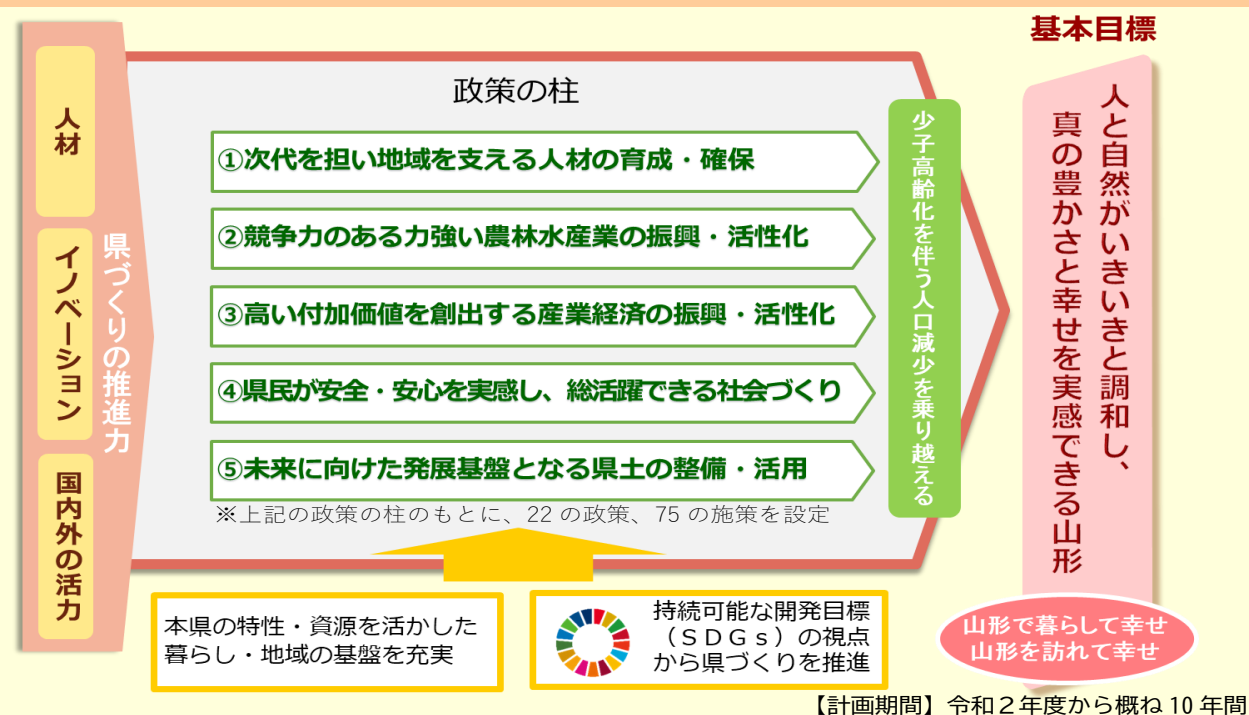


## 第4次山形県総合発展計画 「次期実施計画」における基本的な考え方（案）

## 1 第4次山形県総合発展計画における県づくりの基本的な考え方



## 2 本県を取り巻く社会経済情勢

- ① 少子高齢化を伴う人口減少の加速、依然として続く若者・女性の県外転出  
人手不足の深刻化、生活サービスの利便性低下・地域の持続性への懸念の増大
- ② 地球温暖化・気候変動の加速  
自然災害の頻発・激甚化、カーボンニュートラル意識の高まり、GXの動きの加速
- ③ デジタル技術の急速な進歩  
キャッシュレス決済やテレワーク・オンライン会議など日常生活へのデジタル技術の浸透、DXの重要性の高まり、生成AIや仮想空間等の新技術の台頭
- ④ コロナ禍等を経た価値観の多様化  
二地域居住や副業・兼業など多様な暮らし方・働き方の拡大、若い世代を中心とした地方移住への関心の高まり、ウェルビーイングの考えの広まり、多様性やLGBTQへの理解の浸透
- ⑤ 国際情勢を受けた物価高騰や脱デフレなど政府の経済政策の転換  
家計や企業など地域経済への影響の長期化、賃上げの動きの広がり

## 3 基本目標の実現に向けた今後の方向性

- 現行の実施計画においては、人口減少対策を最重要課題に各分野で様々な取組みを推進。目標指標に一定の進捗が見られ、取組みは着実に進展しているものの、社会減・自然減の両面からの人口減少には歯止めがかかっていない状況。
- ➔ 次期実施計画においても、少子高齢化を伴う人口減少への対応は最重要課題であり、人口減少のスピードの緩和に粘り強く取り組みつつ、人口減少下においても県民の暮らしの利便性や満足度が高まり、地域社会や産業の活力が維持・発展していくよう、人口減少に対応した県づくりを迅速に進めていく。

その際、デジタル技術の急速な進歩やGXの動きの加速、暮らしや働き方に関する価値観の多様化、国際化の進展など社会経済環境の変化をチャンスと捉え、新たな技術や国内外の活力を本県に呼び込むことを強く意識し、併せて、災害の頻発・激甚化や長引く物価高騰等を踏まえ、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを強化していく。

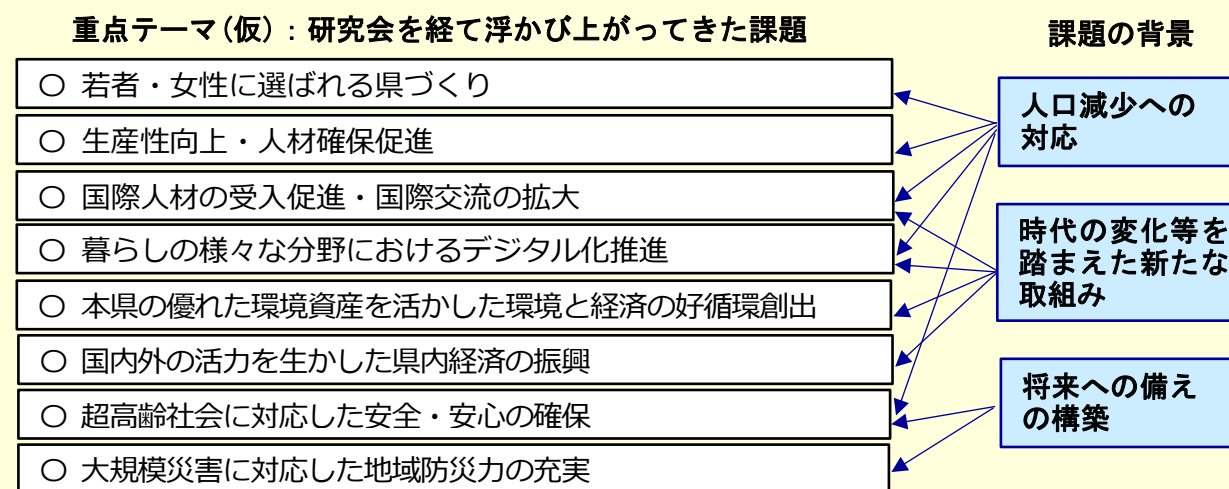
## 4 「次期実施計画」における施策展開の考え方

## (1) 重点テーマの設定

【政策課題研究会での意見（多数委員より）】

- ・ 行政課題が高度化・複雑化する中、従来の分野毎の取組みでは解決しない課題が増加している。
- ・ 人口減少により投入できる資源も減少する中で、特に重点的な対応が必要となる課題に、予算・人員等を集中的に投入し、政策横断的に取り組んでいく必要がある。

➔ 基本目標の実現に向けた今後の方向性も踏まえ、政策横断的に取り組む「重点テーマ」を設定



## (2) 施策展開において重視する視点【政策課題研究会等の意見を踏まえた整理】

## &lt;時代の潮流&gt;

自然界からの収奪を伴う限りない効率化 → 自然界との調和を前提に持続可能性を目指すもの  
（『レジリエンスの時代（ジェレミー・リフキン）』より）

## &lt;本県の優れた特性・資源等&gt;

人と人との信頼・絆の強さ、充実した医療・福祉・子育て環境、仕事と家庭が両立したゆとりある暮らし、地域の安全、豊かな自然文化・食、環境と調和したエコロジカルな社会システム など

時代の潮流は、本県にとっての追い風（世界が山形に追いついてきた）

- 本県の県づくりの根底には、上記の本県の特長・資源に見られる、人と自然との望ましい関わり合いや人々の暮らしにおける支え合いといった、お互いを大切にし、活かしあう「共生」の精神と、これまで様々な分野において実践されてきた、地域の企業やNPO、大学などの多様な主体と力を合わせ、新たな価値を創り出す「共創」の精神が存在
- 基本目標の実現に向けた取組みを加速していくにあたり、それら精神をさらに深め、広げていく必要があり、そのためにも、デジタルなどの技術革新はもとより、地球温暖化や人手不足等の困難な課題に対しても、それらを好機と捉えて積極的に「挑戦」していくことが重要

➔ 「共生」「共創」×「挑戦」を新たな実施計画に通底する行動指針・姿勢として明確化し、重視

## 5 「次期実施計画」の構成について

## (1) 地域版

- ・ 本県は特色ある歴史・文化を持った4つの地域（村山・最上・置賜・庄内）で構成
- ・ これら地域において、各々の特性を踏まえたきめ細かな地域づくりを進め、それを県全体の発展につなげていくため、現行実施計画同様、地域版を作成

## (2) 県土形成の方向性

- ・ 長期構想では、「県土のグランドデザイン」として、都市と中山間地域（農山漁村）からなる圏域において、相互の補完、交流・連携による都市機能・生活サービスの確保等に向けた方向性を提示
- ・ 人口減少の加速やデジタル技術の急速な進展等を踏まえ、上記の方向性を補完する考え方や対応等を整理